

令和 6 年度（第 2 回）

大垣市国民健康保険運営協議会

令和 7 年 2 月 12 日 午後 2 時 00 分

市役所 4 階 情報会議室

大垣市国民健康保険運営協議会次第

1. あいさつ

2. 議 題

議第 1 号 令和 7 年度大垣市国民健康保険事業計画（案）について

議第 2 号 令和 7 年度大垣市国民健康保険事業会計の予算（案）について

議第 3 号 令和 7 年度大垣市国民健康保険直営診療施設事業会計の予算（案）
について

議第 4 号 大垣市国民健康保険条例の一部改正（案）について

3. その他（報告）

マイナ保険証の利用状況等について

大垣市国民健康保険運営協議会委員名簿

区 分	氏 名	公 職
被保険者代表	堀 和 英	大垣市連合自治会連絡協議会 副会長
	關谷 三和子	大垣市女性連合会墨俣町婦人会 副会長
	高橋 美和子	西美濃農業協同組合 非常勤監事
	北村 千栄子	大垣市食生活改善協議会 副会長
保 險 医 又 は 薬 剤 師 代 表	沼 口 諭	大垣市医師会 会長
	加 藤 悟 司	大垣市医師会 副会長
	馬 淵 直 樹	大垣歯科医師会 会長
	松 本 正 平	大垣薬剤師会 会長
公 益 代 表	金 森 勤	大垣市社会福祉協議会 会長
	本 多 岳 明	大垣保護区保護司会 会長
	河 合 清 彦	大垣市民生児童委員協議会 副会長
	河 野 芳 功	岐阜県西濃保健所 所長
被用者保険等 保 險 者 代 表	山西 ゆかり	全国健康保険協会岐阜支部 企画総務部長

議第 1 号

令和 7 年度

大垣市国民健康保険事業計画（案）

令和 7 年 2 月

大垣市 健康福祉部 国保医療課 国民健康保険グループ

1 基本方針

国民健康保険制度は、地域医療の確保と住民の健康の保持増進に大きく貢献し、国民皆保険の中核的役割を担っています。当初、農林水産業や自営業者を中心として発足した国民健康保険は、現在では、高齢者や失業者、非正規雇用者等の低所得者における医療のセーフティーネットとして国民の健康を支えています。しかし、低所得者層の増加に伴い、特に中間所得層における保険料負担の比重が非常に重くなる中、保険料収入及び収納率が低下し、脆弱で不安定な財政状況が続いてきました。

こうした中、国の社会保障制度改革により、国保制度の安定的な運営を確保するため、平成 30 年度から都道府県が、財政運営の責任主体として、安定的な財政運営や効率的な事業の確保などの中心的な役割を担っています。市町村においては、地域住民と身近な関係の中、資格管理、保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収、保健事業等の地域におけるきめ細かい事業を引き続き担い、医療費適正化の推進、保健事業との連携による特定健康診査等の実施、上石津診療所の健全な経営の実施に向け、大垣市国民健康保険事業計画を作成し、その遂行に努めます。

2 大垣市の状況

(1) 被保険者

① 国民健康保険の被保険者各年度末加入状況

区分 年度	全人口		国保加入世帯		被保険者		
	世帯数 (世帯)	人口 (人)	総数 (世帯)	加入率 (%)	総数 (人)	加入率 (%)	うち介護 2 号 (人)
R03	68,230	159,359	19,036	27.90	29,843	18.73	9,259
R04	69,008	158,676	18,563	26.90	28,488	17.95	8,908
R05	69,420	157,489	17,906	25.79	27,033	17.17	8,657

(2) 医療費

① 療養諸費の状況

$$\text{※D} = \text{B} \times 1,000 / \text{A} \quad \text{E} = \text{C} \times 1,000 / \text{A}$$

区分 年度	被保険者数 (人) A	療養諸費			1 人当たり	
		件数 (件)	費用額 (千円) B	保険者負担額 (千円) C	費用額 (円) D	保険者負担額 (円) E
R03	30,528	515,377	12,228,283	9,007,200	400,560	295,047
R04	29,339	509,156	11,599,886	8,529,494	395,374	290,722
R05	27,907	503,359	11,344,179	8,327,525	406,499	298,403

② 高額療養費の状況

区分 年度	高額療養費	
	件数 (件)	金額 (千円)
R03	23,651	1,317,639
R04	22,776	1,239,307
R05	21,810	1,212,766

③ 出産育児一時金・葬祭費支給及び人間ドック助成の状況

区分 年度	出産育児一時金		葬祭費		人間ドック助成	
	件数（件）	金額（千円）	件数（件）	金額（千円）	件数（件）	金額（千円）
R03	69	28,793	190	9,500	469	8,525
R04	80	33,524	197	9,850	436	7,956
R05	86	41,916	192	9,600	421	7,685

(3) 保険料

① 国民健康保険料の賦課状況（全体分）

区分 年度	所得割		資産割		均等割		平等割		算出額 （千円）
	料率 （％）	金額 （千円）	料率 （％）	金額 （千円）	額 （円）	金額 （千円）	額 （円）	金額 （千円）	
R03	7.00	1,408,681	6.00	73,953	24,700	765,478	20,000	371,489	2,619,601
	2.24	450,778	1.80	22,181	8,000	247,928	6,800	126,306	847,193
	1.90	158,277	2.30	7,204	8,800	84,630	5,300	43,471	293,582
R04	7.00	1,419,384	—	—	25,700	773,956	20,000	365,079	2,558,419
	2.24	454,203	—	—	8,500	255,978	6,800	124,127	834,308
	1.90	153,763	—	—	9,300	86,862	5,300	42,278	282,903
R05	7.00	1,314,541	—	—	25,700	735,149	20,000	353,254	2,402,944
	2.24	420,653	—	—	8,500	243,143	6,800	120,106	783,902
	1.90	142,914	—	—	9,300	83,347	5,300	40,794	267,055

（注）上段：医療給付費分、中段：後期高齢者支援金分、下段：介護納付金分

② 国民健康保険料の収納状況（現年度分）

年度	区分	調定額（円）	収入済額（円）	収入未済額（円）	収納率（％）
R03	医療分	2,081,775,354	1,929,116,676	152,658,678	92.67
	支援分	667,525,347	617,430,521	50,094,826	92.50
	介護分	229,575,299	205,607,285	23,968,014	89.56
	合 計	2,978,876,000	2,752,154,482	226,721,518	92.39
R04	医療分	1,993,151,226	1,838,283,558	154,867,668	92.23
	支援分	645,090,686	593,758,307	51,332,379	92.04
	介護分	220,339,628	195,982,721	24,356,907	88.95
	合 計	2,858,581,540	2,628,024,586	230,556,954	91.93
R05	医療分	1,882,188,812	1,750,728,639	131,460,173	93.02
	支援分	614,075,288	570,242,933	43,832,355	92.86
	介護分	210,732,400	189,845,841	20,886,559	90.09
	合 計	2,706,996,500	2,510,817,413	196,179,087	92.75

(4) 特定健康診査等事業

① 特定健康診査等事業の状況

年 度	R03	R04	R05
特定健康診査受診率	32.2%	36.0%	34.5%
特定保健指導実施率	50.1%	51.6%	52.1%

(5) 保健事業

① ヘルシーおおがきフェア

年度	開催日	会場	参加者数（延べ人数）
R04	令和4年8月27日（土）	アルプラザ鶴見	1,100人
R05	令和5年5月21日（日）	アルプラザ鶴見	1,000人
	令和5年11月12日（日） （いきいき健康広場と併せて開催）	イオンタウン大垣	450人
R06	令和6年8月31日（土） ※台風接近のため中止	アルプラザ鶴見	8月27日（火）～31日（土） まで健康パネル展のみ実施

(6) 大垣市国民健康保険上石津診療所

① 大垣市国民健康保険上石津診療所の運営状況

項 目	R03	R04	R05
年間診療実日数	241日	242日	240日
外来患者数	4,499人	4,057人	3,331人
1日あたり 平均患者数	19人	17人	14人
歳入決算 … A （一般会計 繰入分を除く）	37,261千円	33,916千円	28,472千円
Aのうち診療収入	29,215千円	25,802千円	22,352千円
歳出決算 … B	35,875千円	33,422千円	30,842千円
差引額 （A-B）	1,386千円	494千円 （単年度△892千円）	△2,370千円 （単年度△2,864千円）

3 令和7年度 事業計画

(1) 国民健康保険料の収納率向上

- ・委託徴収員による平日、休日及び夜間の訪問徴収の強化に努める。
- ・職員による休日及び夜間の納付相談、電話催告を適時実施する。
- ・研修等により職員のスキルアップを図り、収納事務の課題改善に努める。
- ・納期内納付の向上を図るため、納め忘れのない口座振替を推進する。
- ・コンビニエンスストアやスマートフォン決済アプリで便利に納付ができることの周知を図る。
- ・短期被保険者証の廃止後も滞納者との接触の機会を確保するため、引き続き誓約通りの分納・相談を実施する。不履行の場合等、納付状況の改善が見込めない場合は、特別療養費の支給へ切り替わることを周知し確実な履行を確保する。
- ・高額及び悪質な滞納者については、債券回収担当課と連携し、差し押さえ等の滞納処分を行う。

令和7年度 現年度目標収納率	92.80%
----------------	--------

(2) 特定健康診査等事業の推進

- ・特定健康診査の重要性について、医療機関等と連携し、被保険者へ広く周知するとともに、1万円相当の健診がワンコイン（500円）でお得に受診できることをPRし、受診率向上を図る。
- ・40歳到達者の自己負担0円（無料）を継続し、若年層の受診率向上と受診習慣の意識付けを図る。
- ・未受診者の健診履歴やレセプト情報を分析し、それぞれの特性に合わせ、ナッジ理論を活用したデザインによる効果的な勧奨を実施する。
ナッジ理論：人の心理に働きかけ、自発的な行動を促す手法。
- ・他の医療保険者と連携・協力し、特定健康診査の受診率向上に努める。
- ・平日の受診が困難な被保険者に対し、日曜日に特定健康診査集団健診を実施する。（16回予定）
- ・かかりつけ医を持たない被保険者が受診しやすいよう、医療機関だけでなく健診専門施設とも委託契約し、健診を実施する。
- ・休日集団健診や健診専門施設で、がん検診の同時実施を行い、セットでお得に受診できることをPRし、相互の受診率向上を図る。

- ・受診を希望されない「治療中」の被保険者の健康状態を把握し、重症化予防・疾病予防対策に活用するため、医療機関の協力のもと、「情報提供事業」を実施する。
- ・69歳までだった人間ドック健診料の助成対象を74歳までに拡充し、継続的な健診受診・健康管理を促す。
- ・特定保健指導の実施率向上を図るため、休日集団健診での同時実施や未利用者に対する家庭訪問、委託医療機関等との連携を強化する。また、利用しやすい環境づくりのため、健康アプリやビデオ通話アプリを活用したオンライン保健指導のほか、夜間・土日の保健指導を実施する。

令和7年度	特定健康診査目標受診率	40.0%
令和7年度	特定保健指導目標実施率	54.5%

(3) 重症化予防の取組の推進

① 糖尿病性腎症重症化予防

- ・医療機関未受診者・治療中断者に対し、通知による受診勧奨及び電話や訪問による再勧奨を実施する。
- ・通院中の糖尿病患者のうち、糖尿病性腎症を発症している者、及びそのリスクの高い方に対し、医療機関と連携して保健指導等を実施する。
- ・医療機関からの紹介や希望者に対し、糖尿病予防教室、糖尿病の栄養相談を実施する。

糖尿病性腎症：糖尿病で高血糖が長期間続くことで腎臓がダメージを受け、腎機能が低下した状態。透析導入患者の原疾患の約4割を占める。

② 腎機能低下重症化予防

- ・慢性腎臓病（CKD）の疑いがある医療機関未受診者に対し、通知による受診勧奨及び電話や訪問による再勧奨を実施する。

慢性腎臓病(CKD)：長期間にわたり腎臓の機能が低下した状態。糖尿病だけでなく、高血圧など様々な原因によって引き起こされる。

③ 高血圧重症化予防

- ・高血圧重症化のリスクの高い医療機関未受診者に対し、通知による受診勧奨及び電話や訪問による再勧奨を実施する。

高血圧：血圧が高い状態のことで、放置すると動脈硬化が進行し、循環器系の疾患や腎機能低下の原因となる。本市では収縮期血圧160mmHg以上または拡張期血圧100mmHg以上の方に受診勧奨を実施する。

④ 糖尿病重症化予防従事者研修会

- ・重症化予防を全市的に取り組むため、市内の医療機関等で勤務される保健師や看護師、管理栄養士など専門職を集めた研修会を実施し、情報交換や課題などの共有、糖尿病専門医等によるアドバイスをいただき、指導技術のスキルアップを図る。

(4) 保健事業の推進

- ・健康寿命延伸に向け、保健センターと協同し、生活習慣病予防や各種健康（検）診の啓発のため、多くの市民が利用する市内商業施設で、健康啓発イベント「ヘルシーおおがきフェア」を実施する。

令和 7 年度 ヘルシーおおがきフェア（予定）		
実施時期	会 場	内 容
8 月 30 日 （土）	アルプラザ鶴見	健康講座、健康チェックコーナー（血管年齢、骨密度等）、野菜クイズラリー、健康に関するパネル展示、食育アトラクション等

(5) 医療費の適正化の推進

- ・医療事務経験者を雇用し、レセプト内容の点検を実施するとともに、再審査・再査定申出を行い、医療費の適正化を図る。
- ・被保険者の健康管理、健康保持に寄与するために、小冊子を作成して配布し、医療費の適正化に努める。
- ・被保険者への健康に対する認識や医療費に対する理解を深めるため、医療費通知（年 6 回）を送付する。
- ・被保険者の負担軽減にもつながるジェネリック医薬品（後発医薬品）の使用を促進するため、利用差額通知（年 2 回）を送付する。また、ジェネリック医薬品希望シールを全国保加入世帯に配布する。
- ・同月に複数の医療機関で同系統の薬剤を処方されている重複・多剤投与者について、市実施計画に基づき対象者を選定し、訪問指導、経過観察を実施する。また、重複・多剤投与疑い者の情報提供等を大垣市医師会、大垣薬剤師会等関係団体と連携し実施する。
- ・柔道整復師による療養費の支給の適正化を図るため、多部位、長期又は頻度が高い施術を受けた被保険者に対して、施術期間等についてアンケート形式で回答できる用紙を送付し、療養費の不正請求や不適正支給の調査を行う。

- ・海外療養費支給の適正化を図るため、海外渡航中に病気やけがでやむを得ず治療を受けた被保険者への調査（診療内容明細書等の翻訳内容の確認、診療内容明細書等に記載の医療機関実在の有無、診療内容の事実確認）を岐阜県国民健康保険団体連合会に業務委託し実施する。
- ・第三者行為求償事務について、交通事故のレセプトを抽出し、届出勧奨を実施するほか、レセプトの傷病名から交通事故の疑いがある人に対して、文書による確認を実施する。

(6) マイナンバーカードの健康保険証利用の推進

- ・マイナ保険証を利用することによるメリット（限度額認定証が不要となることや、より適切で迅速な医療・薬の提供が可能となることなど）をホームページやパンフレット、窓口等で周知・広報し、マイナ保険証の利用推進を図る。

(7) 被保険者資格の適用適正化の推進

- ・居住実態がない住民の調査を行うなど国保資格の適正化に努め、国保財政の安定化を図る。
- ・日本年金機構から提供される年金情報を活用し、国保資格喪失が見込まれる方に対し、届出勧奨を実施する。
- ・オンライン資格確認の導入に伴い提供される「資格重複状況結果一覧」を活用し、届出勧奨を実施する。

(8) 広報活動の推進

- ・市の広報やホームページ、YouTube、メール配信など様々なメディアを活用し、国保制度（給付と負担、高額療養費支給制度、人間ドック助成等及び制度改正）や国保の現状（医療費の増加、加入者の高齢化等）、保健事業（特定健康診査、特定保健指導、重症化予防等）を周知し、被保険者の理解と協力を得て国保財政の長期安定化に向けて努める。

(9) 上石津診療所の健全運営

- ・経費の節減と経営力向上に努め、持続可能で適正な診療所運営を図る。
- ・身近な医療機関として、住民の健康づくりから医療まで、住民の安心、安全かつ健康な暮らしの確保に努める。
- ・西美濃厚生病院から医師派遣を受け、診療業務を継続する。

議第2号

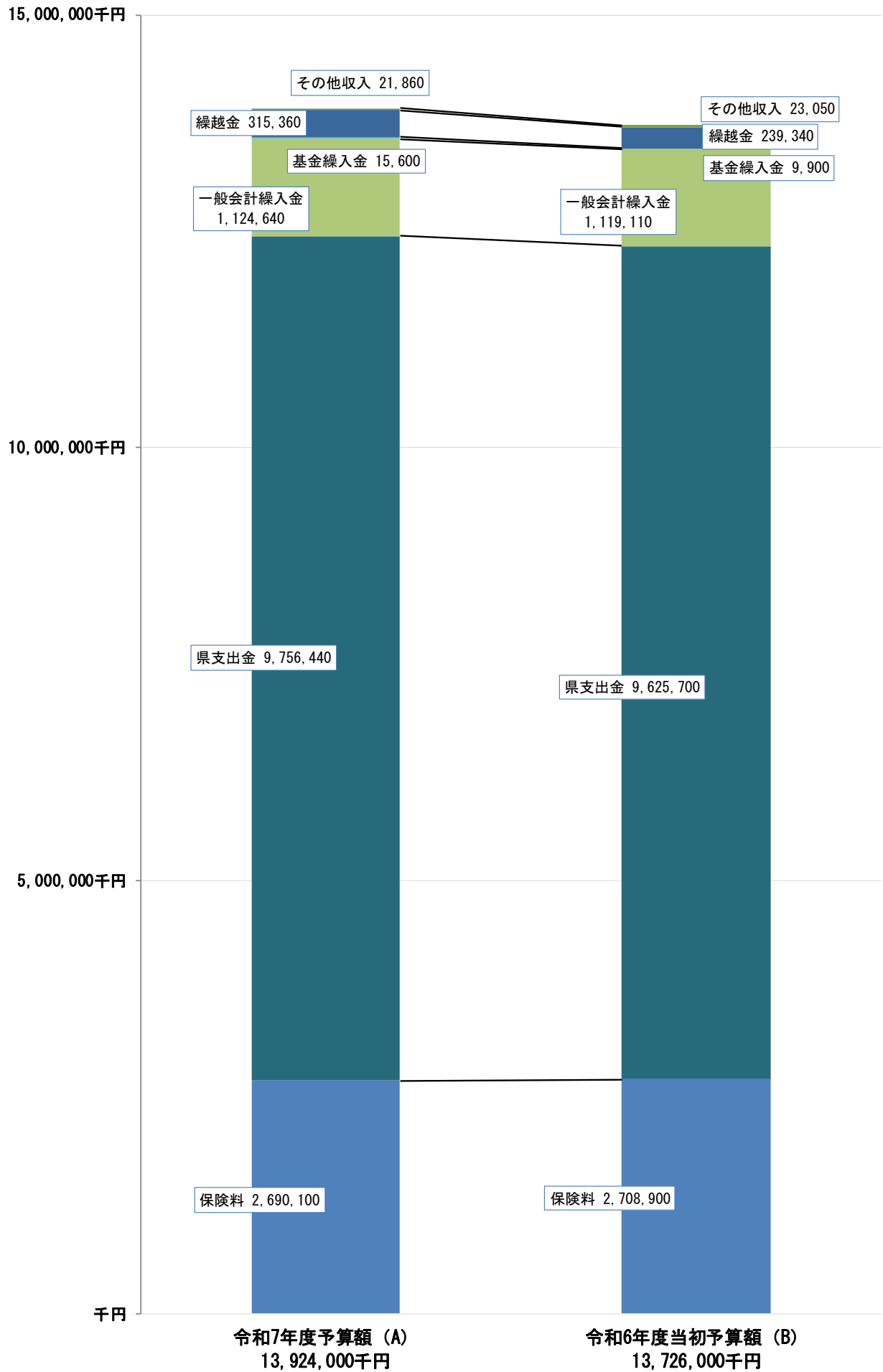
令和7年度大垣市国民健康保険事業会計の予算(案)について

単位:千円

歳入項目			R7年度 予算額 (A)	R6年度当初 予算額 (B)	増減額 (A-B)
保 険 料	一 般	医療現年度分	1,765,600	1,782,800	△ 17,200
		後期高齢現年度分	621,900	619,900	2,000
		介護現年度分	192,500	194,100	△ 1,600
		医療過年度分	74,000	75,000	△ 1,000
		後期高齢過年度分	24,000	25,000	△ 1,000
		介護過年度分	12,000	12,000	0
		一般被保険者分計	2,690,000	2,708,800	△ 18,800
	退 職	医療過年度分	40	40	0
		後期高齢過年度分	40	40	0
		介護過年度分	20	20	0
		退職被保険者等分計	100	100	0
保険料計		2,690,100	2,708,900	△ 18,800	
県 支 出 金	保険給付費等交付金		9,711,440	9,581,700	129,740
	国保国庫負担金減額措置対策費補助金		45,000	44,000	1,000
	県支出金計		9,756,440	9,625,700	130,740
一 般 会 計 繰 入 金	保険基盤安定繰入金		759,300	755,000	4,300
	未就学児均等割保険料繰入金		7,260	7,580	△ 320
	産前産後保険料繰入金		2,540	2,180	360
	一般会計繰入金		355,540	354,350	1,190
	一般会計繰入金計		1,124,640	1,119,110	5,530
基金繰入金			15,600	9,900	5,700
繰越金			315,360	239,340	76,020
その他収入			21,860	23,050	△ 1,190
歳入合計			13,924,000	13,726,000	198,000

歳出項目		R7年度 予算額 (A)	R6年度当初 予算額 (B)	増減額 (A-B)
総務費		253,170	229,600	23,570
保険 給付 費	療養給付費	8,199,200	8,056,300	142,900
	療養費	76,800	88,700	△ 11,900
	高額療養費	1,260,000	1,288,000	△ 28,000
	高額介護合算療養費	3,000	3,000	0
	移送費	100	100	0
	出産育児諸費	45,040	60,040	△ 15,000
	葬祭諸費	12,000	12,000	0
	傷病手当金(新型コロナウイルス感染症)	100	300	△ 200
	審査支払手数料	29,100	29,600	△ 500
	保険給付費計	9,625,340	9,538,040	87,300
納付 金 費	医療給付費分	2,693,000	2,602,000	91,000
	後期高齢者支援金等分	910,000	913,000	△ 3,000
	介護納付金	296,000	301,000	△ 5,000
	事業費納付金計	3,899,000	3,816,000	83,000
事業 費 保 健	特定健康診査等事業費	110,450	113,310	△ 2,860
	保健事業費	36,040	29,050	6,990
	保健事業費計	146,490	142,360	4,130
歳出合計		13,924,000	13,726,000	198,000

令和7年度歳入予算額(前年度比較)



令和7年度歳出予算額(前年度比較)

15,000,000千円

10,000,000千円

5,000,000千円

千円

保健事業費 146,490

事業費納付金 3,899,000

保険給付費 9,625,340

総務費 253,170

令和7年度予算額 (A)
13,924,000千円

保健事業費 142,360

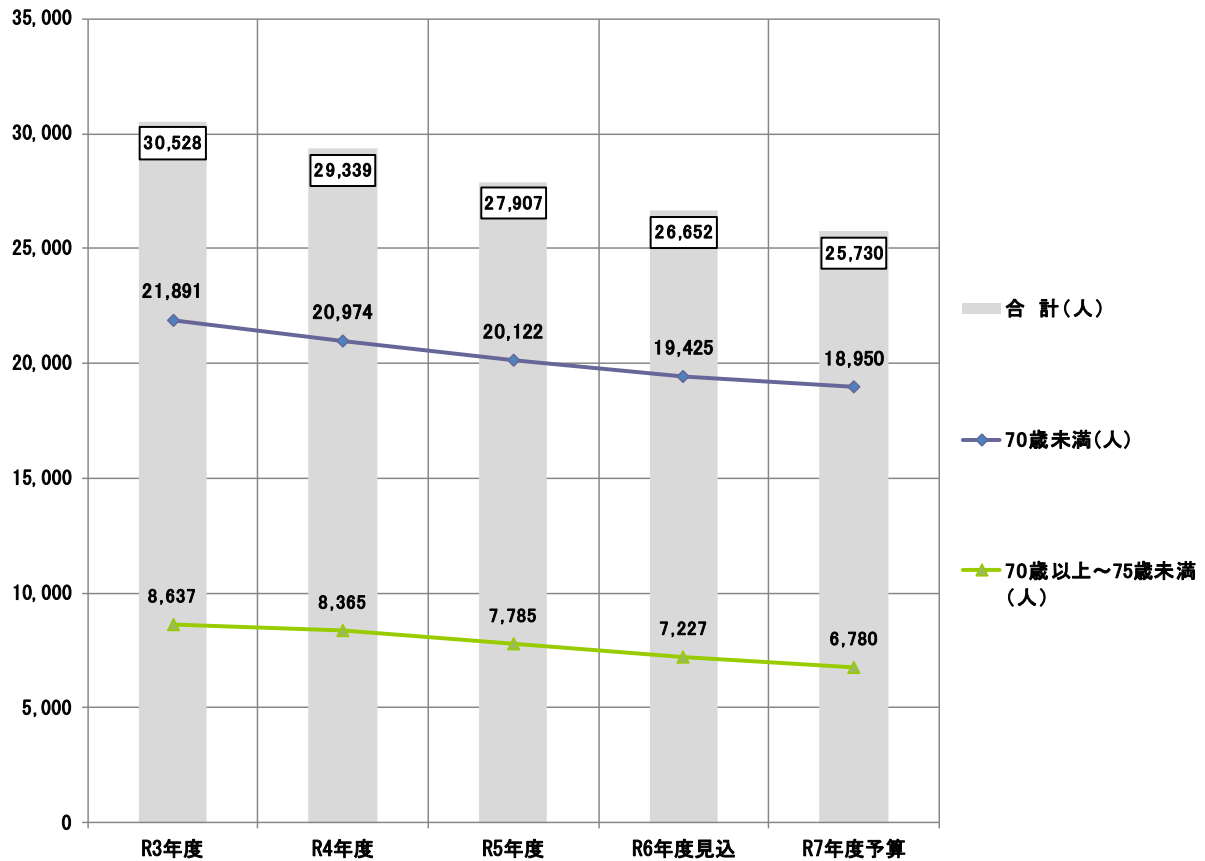
事業費納付金 3,816,000

保険給付費 9,538,040

総務費 229,600

令和6年度当初予算額 (B)
13,726,000千円

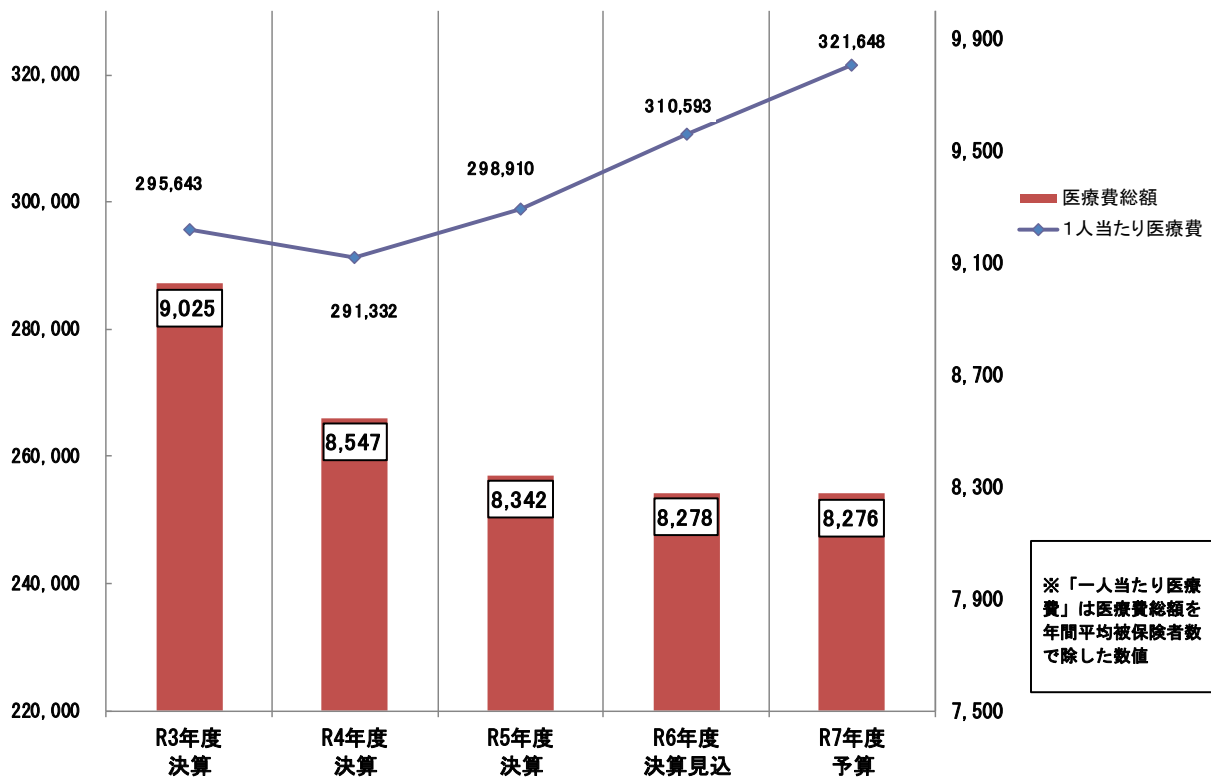
被保険者数(年度平均)



医療費(保険者負担分)の推移

1人当たり医療費
単位：円

医療費総額
単位：百万



※「1人当たり医療費」は医療費総額を年間平均被保険者数で除した数値

議第3号

令和7年度大垣市国民健康保険直営診療施設事業会計の予算(案)について

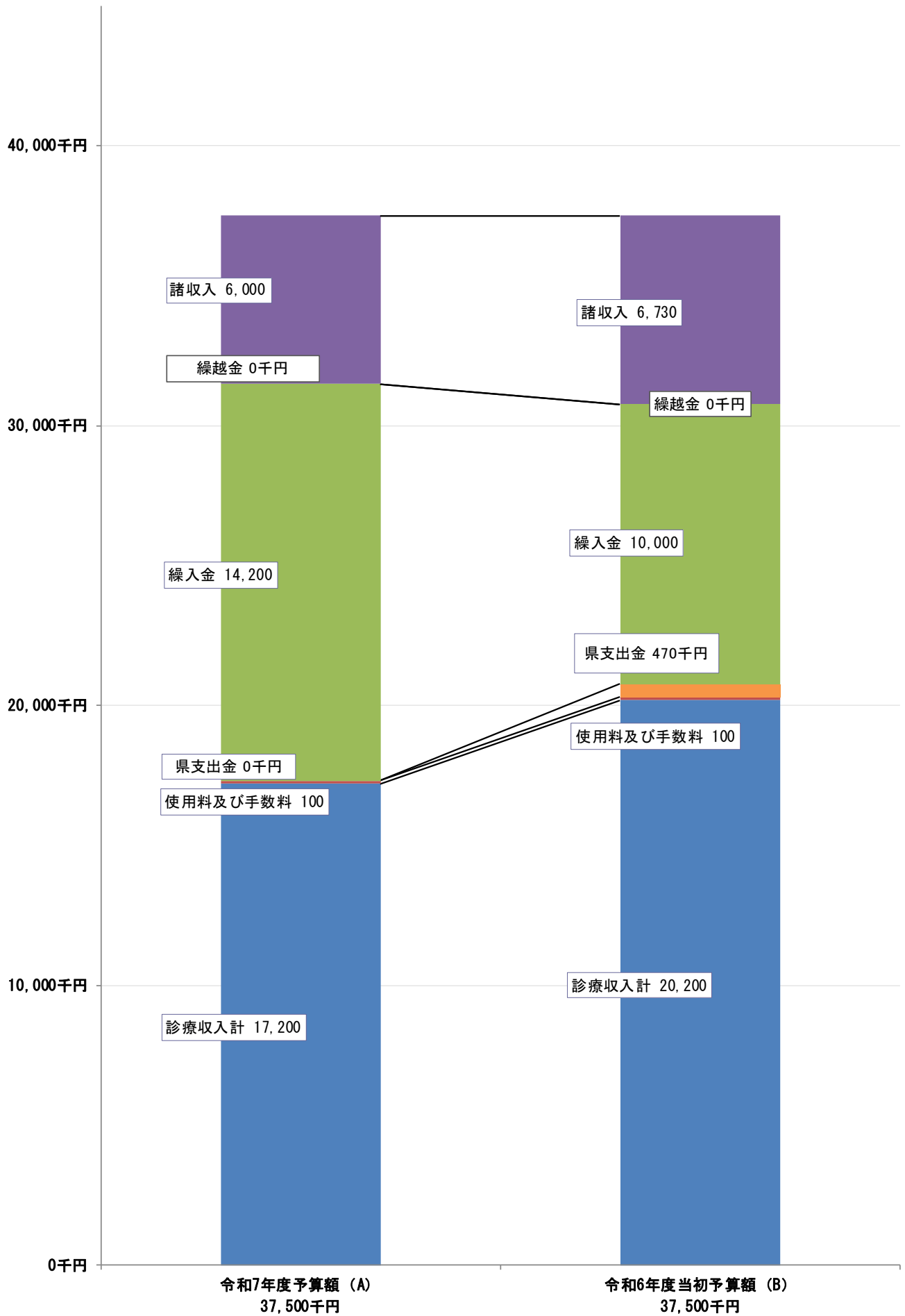
(上石津診療所)

単位:千円

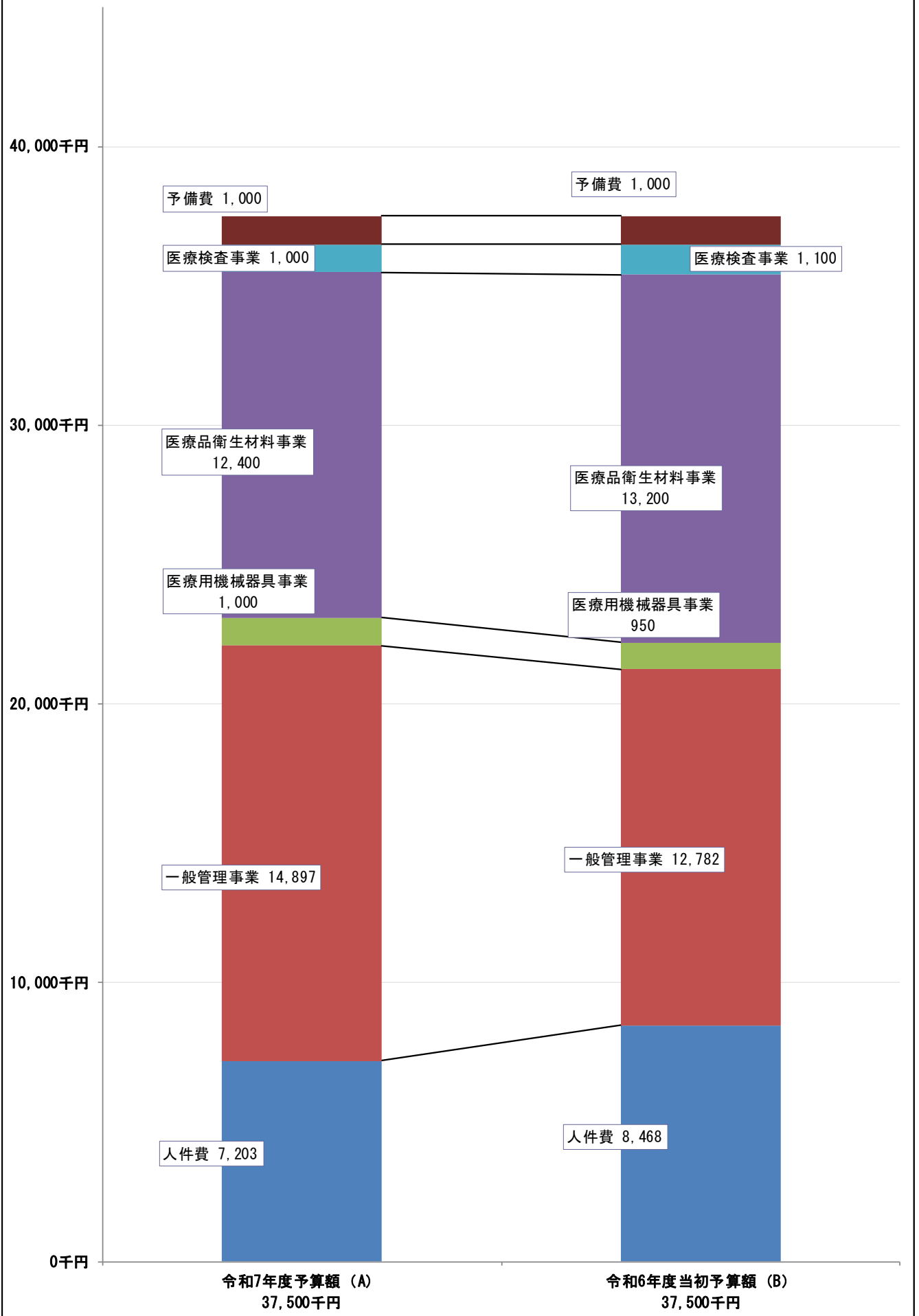
歳入項目			R7年度 予算額(A)	R6年度当初 予算額(B)	増減額 (A-B)
診療 収入	外 来 収 入	国民健康保険診療報酬	3,000	3,900	△ 900
		社会保険診療報酬	1,100	1,100	0
		後期高齢者診療報酬	10,400	12,000	△ 1,600
		その他診療報酬	10	10	0
		一部負担金	2,690	3,190	△ 500
		診療収入計	17,200	20,200	△ 3,000
使用料及び手数料			100	100	0
県支出金(へき地診療所設備整備費補助金)			0	470	△ 470
繰入金		国保会計分	8,400	5,700	2,700
		一般会計分 (赤字補填)	5,800	4,300	1,500
繰越金			0	0	0
諸収入			6,000	6,730	△ 730
合計			37,500	37,500	0

歳出項目		R7年度 予算額(A)	R6年度当初 予算額(B)	増減額 (A-B)
総務費	人件費	7,203	8,468	△ 1,265
	一般管理事業	14,897	12,782	2,115
	総務費計	22,100	21,250	850
医業費	医療用機械器具事業	1,000	950	50
	医療品衛生材料事業	12,400	13,200	△ 800
	医療検査事業	1,000	1,100	△ 100
	医業費計	14,400	15,250	△ 850
予備費		1,000	1,000	0
合計		37,500	37,500	0

令和7年度歳入予算額(前年度比較)



令和7年度歳出予算額(前年度比較)



議第 4 号

大垣市国民健康保険条例の一部改正（案）について

1 国民健康保険料賦課限度額の引き上げ

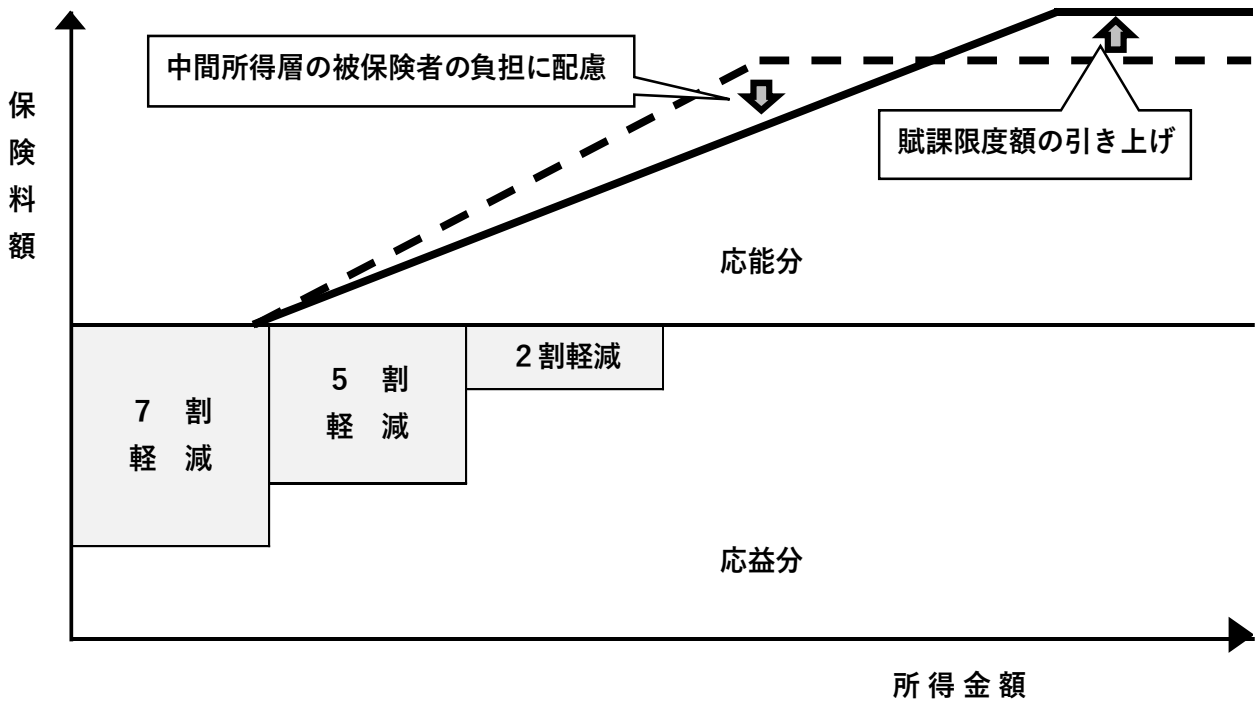
(1) 概 要

保険料負担の公平性の確保及び中低所得層の保険料負担の軽減を図る観点から、国民健康保険料の賦課限度額を引き上げるもの。

(2) 改正点

基礎賦課額を現行 65 万円から 66 万円に、後期高齢者支援金等賦課額を現行 24 万円から 26 万円に改めるもの。

年 度	基礎賦課額	後期高齢者 支援金等賦課額	介護納付金 賦課額	合計額	引上額
R3 年度	63 万円	19 万円	17 万円	99 万円	0
R4 年度	<u>65 万円</u>	<u>20 万円</u>	17 万円	102 万円	3 万円
R5 年度	65 万円	<u>22 万円</u>	17 万円	104 万円	2 万円
R6 年度	65 万円	<u>24 万円</u>	17 万円	106 万円	2 万円
R7 年度(案)	<u>66 万円</u>	<u>26 万円</u>	17 万円	109 万円	3 万円



(3) 施行期日 令和 7 年 4 月 1 日

2 国民健康保険料の軽減判定所得の引き上げ

(1) 概 要

低所得者に係る保険料の軽減措置について、経済動向等を踏まえ、軽減判定所得を引き上げるもの。

(2) 改正点

被保険者数に乘じる額について、5割軽減の判定で使われる現行 29.5 万円を 30.5 万円に、2割軽減の判定で使われる現行 54.5 万円を 56 万円に改めるもの。

軽減割合	改正後 所得基準額（案）	現行 所得基準額
7割軽減	変更なし	43万円＋（給与所得者等の数－1）× 10万円 以下
5割軽減	43万円＋（給与所得者等の数－1）× 10万円＋ <u>30.5万円</u> ×被保険者数 以下	43万円＋（給与所得者等の数－1）× 10万円＋ <u>29.5万円</u> ×被保険者数 以下
2割軽減	43万円＋（給与所得者等の数－1）× 10万円＋ <u>56万円</u> ×被保険者数 以下	43万円＋（給与所得者等の数－1）× 10万円＋ <u>54.5万円</u> ×被保険者数 以下

(3) 施行期日 令和7年4月1日